

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0022											
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）											
事業名	通貨に関する実態調査				担当部局庁	理財局			作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	国庫課			国庫課長 坂口 和家男		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法第3条第1項、第4条第1項第30号、36号、37号 財務省組織令第7条第6号、10号、11号、第47条第2号、6号、7号、8号 財務省組織規則第24条第2項				関係する 計画、通知等	・「世界一安全な日本」創造戦略」(平成25年12月10日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和3年度6月18日閣議決定) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	通貨制度の企画・立案、通貨の円滑な供給、偽造・変造の防止等を行うため ・通貨の仕様等 ・通貨の利便性 ・記念貨幣 ・キャッシュレス決済 ・通貨流通量関係 等の通貨に関する国民の意識や利用実態について把握することを目的とする。また、中央銀行デジタル通貨の制度の検討に関する情報を収集する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するために必要な質問項目について、一般競争契約(最低価格)により選定した民間調査機関に対し、アンケート調査を委託。委託先の民間調査機関は、全国約1,200人を対象として、戸別訪問調査によるアンケート調査を実施。質問項目ごとに、地域別、性別、年齢別等に集計したものを調査結果として提出する。また、中央銀行デジタル通貨の制度の検討に関する調査を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	9				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	3	3	3	3	9				
	執行額		3	2	3						
	執行率(%)		100%	67%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	67%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費		3	9	中央銀行デジタル通貨に関する調査を追加したことによる増。						
	計		3	9							
活動内容 (アクティビティ)	全国1,200人を対象にアンケート調査を実施。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	調査内容を通貨制度の企画・立案に活用すること。		委託調査実施により得られた調査情報一式(成果物)		活動実績	件	1	1	1	-	-
					当初見込み	件	1	1	1	1	2
単位当たりコスト	算出根拠					単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／実施件数				単位当たりコスト	百万円	3	2	3	3	
					計算式	百万円 / 件	3/1	2/1	3/1	3/1	

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績									
			本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給され、偽造・変造の防止が確保されることを目標とする。 しかしながら、本調査が、通貨の円滑な供給や偽造・変造の防止にどの程度寄与し、その結果、どの程度通貨供給が円滑に行われ、また、どの程度偽造・変造の防止が適切に行われたのかを数値化して測定することは困難であることから、定量的な目標ではなく定性的な目標を設定している。			本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するものである。本調査により得られた情報を適切に活用しながら、通貨制度の企画・立案等を行うことにより、市中に通貨が円滑に供給され、偽造・変造の防止が確保されることを目標とする。 令和元年度から3年度においては、本調査の結果を勘案して、通貨の製造計画を適切に策定し、造幣局及び国立印刷局の厳格な管理のもとで確実に製造させること等を通じて、通貨を円滑に供給した。また、本調査の結果を勘案して、偽造通貨の防止に努めた結果、偽造通貨の発見枚数は諸外国と比べて極めて低い水準である。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
												-	年度	-	年度
					(参考指標) 偽造通貨の発見枚数		実績	枚	2,995	4,727	2,284	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-	-		
						達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標4:通貨及び信用秩序に対する信頼の維持												
		施策	政策目標4-1:通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止			政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka10.pdf (①) https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki10.pdf (②)								
						該当箇所	上記①p.164～p.173 上記②p.75～p.79								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-										
			該当箇所		-										
	事業所管部局による点検・改善														
	国費投入の必要性	項 目						評 価		評価に関する説明					
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○		通貨は、決済手段として広く国民に利用されており、国民生活に不可欠なものである。経済活動に支障が生じないよう、適切な制度のもとで円滑に供給するとともに、偽造・変造を抑止することが求められる。本事業は、こうした適切な通貨行政の運営に必要な情報を得るためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○		通貨に関する調査であり、また国以外に同様の調査を実施している例がないことから、国が実施すべき事業である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○		通貨は、決済手段として広く国民に利用されており、国民生活に不可欠なものである。経済活動に支障が生じないよう、適切な制度のもとで円滑に供給するとともに、偽造・変造を抑止することが求められる。 こうした政策目的を達成するためには、多くの国民から直接、通貨に関する意識や利用実態を聴取する必要がある。また、十分な確度を持った情報を得るため、専門的知見を持った民間調査会社を利用することが適切であることから、優先度が高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○		本事業は、一般競争契約(最低価格)により委託先を決定している。入札における公告期間及び落札業者の業務期間(契約から納品まで)の長期化を図り、多くの業者の参入を促しているが、新型コロナウイルス感染防止のため訪問調査を行う事業者が少なく、一社応札となった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。						無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。						○		本調査は、通貨に関する国民の意識や利用実態について把握し、通貨制度の企画・立案等に活用するものであることから、国民全体が受益者であり、国の予算を使用して実施する事業として妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						○		令和3年度においては、見積価格約6.5百万円(参考見積依頼2社平均)に対して、実支出額は約2.6百万円であった。入札による競争性が確保された結果として価格は妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						○		本調査は、国民の通貨に関する意識や利用実態を聴取するために真に必要なものである。						
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-								
繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。						○		過去の外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、新規の質問が必要となった場合には、既存質問の削減や質問実施頻度の隔年化により、全体の質問数を抑制することにより、費用の抑制に努めている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	本調査の結果を勘案して、通貨の製造計画を適切に策定し、造幣局及び国立印刷局の厳格な管理のもとで確実に製造させること等を通じて、通貨を円滑に供給した。また、本調査の結果を勘案して、偽造通貨の防止に努めた結果、偽造通貨の発見枚数は諸外国と比べて極めて低い水準にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	毎年度、活動実績は1件となっており、見込みの1件に見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	上記のとおり、令和3年度の調査成果物は、令和5年度の通貨の製造計画の策定等に活用される見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果		上記点検の通り、「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」のいずれの項目も十分なものになっている。				
	改善の方向性		令和4年度においても、引き続き次の取組を通じて、事業の効率性及び有効性の向上に努める。 - 入札における競争性確保のため、十分な入札公告期間及び落札業者の業務期間(契約から納品まで)を設け、多くの業者の参入を促す。 - 引き続き、既存質問の削減や質問実施頻度の隔年化により、全体の質問数を抑制する。 - 通貨をとりまく環境変化や施策の優先度等を勘案し、質問項目の見直しを行う。				
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善		事業の実施に当たっては、調査項目や調査方法の見直しを行い、経費の効率的な使用に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善		引き続き、入札における競争性の確保により入札価格の引き下げに取り組むとともに、通貨をとりまく環境変化を踏まえ、質問項目の見直しに努めることで、経費の効率的な使用に注力する。					
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	21						
平成29年度	21						
平成30年度	22						
令和元年度	財務省	-	0022				
令和2年度	財務省		0023				
令和3年度	2021	財務	20	0019			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	財務省 3百万円 ↓ 【一般競争入札契約(最低価格)】 A.株式会社日本リサーチセンター 3百万円				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本リサーチセンター			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	人件費等	調査の実施及び報告書の作成	3		
	計		3	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本リサーチセンター	5010001062587	調査の実施及び報告書の作成	3	一般競争契約(最低価格)	1		

※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため記載していない。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

「通貨に関する実態調査」の概要

調査目的

- 理財局国庫課は、財務省の任務の一つである「通貨に対する信頼の維持」のために、通貨制度の企画・立案、通貨の円滑な供給、通貨の偽造・変造の防止等を行っている。
- 本調査は、
 - ・ 通貨の仕様等
 - ・ 通貨の利便性
 - ・ 記念貨幣
 - ・ キャッシュレス決済
 - ・ 通貨流通量関係等の通貨に関する国民の意識と利用実態を直接把握することを目的としており、これにより国民の意識や利用実態に即した施策を適時適切に講じることを可能とする。

調査概要

- 通貨に関する国民の意識や利用実態を把握するために必要な質問項目について、一般競争契約（最低価格）により選定した民間調査機関に対し、アンケート調査を委託。
- 委託先の民間調査機関は、全国約1,200人を対象として、戸別訪問によるアンケート調査を実施。質問項目ごとに、地域別、性別、年齢別等に集計したものを調査結果として提出する。

（参考）調査の仕様

対象者	: 全国15～79歳男女約1,200人
サンプリング	: 住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当て
調査方法	: 調査員による訪問調査方式
集計分類	: 地域、都市規模、性別、年齢、職業、世帯年収
調査実施	: 令和4年1月27日～2月9日

令和3年度 通貨に関する実態調査 質問項目（全17問）

通貨の仕様等（3問）

- 【問1】新しい日本銀行券の認知度
- 【問2】通貨の偽造防止技術の認知度
- 【問3】通貨の汚れや傷みへの認識

通貨の利便性（4問）

- 【問4】日々の買い物や飲食店での支払いでよく使用する通貨
- 【問5】自動販売機等で返却される通貨
- 【問6】金融機関等で両替や引出しができない通貨
- 【問7】古い通貨での支払いを受けた／行った経験

記念貨幣（1問）

- 【問8】記念貨幣への関心度

キャッシュレス決済（7問）

- 【問9】日常的に利用する決済手段
- 【問10】現金での支払いを断られた経験
- 【問11】決済手段別の利用金額
- 【問12】キャッシュレス決済を利用する理由等
- 【問13】キャッシュレス決済を利用しない理由
- 【問14】キャッシュレス決済サービスに関する要望
- 【問15】今後も現金が必要となる場面

通貨流通量関係（2問）

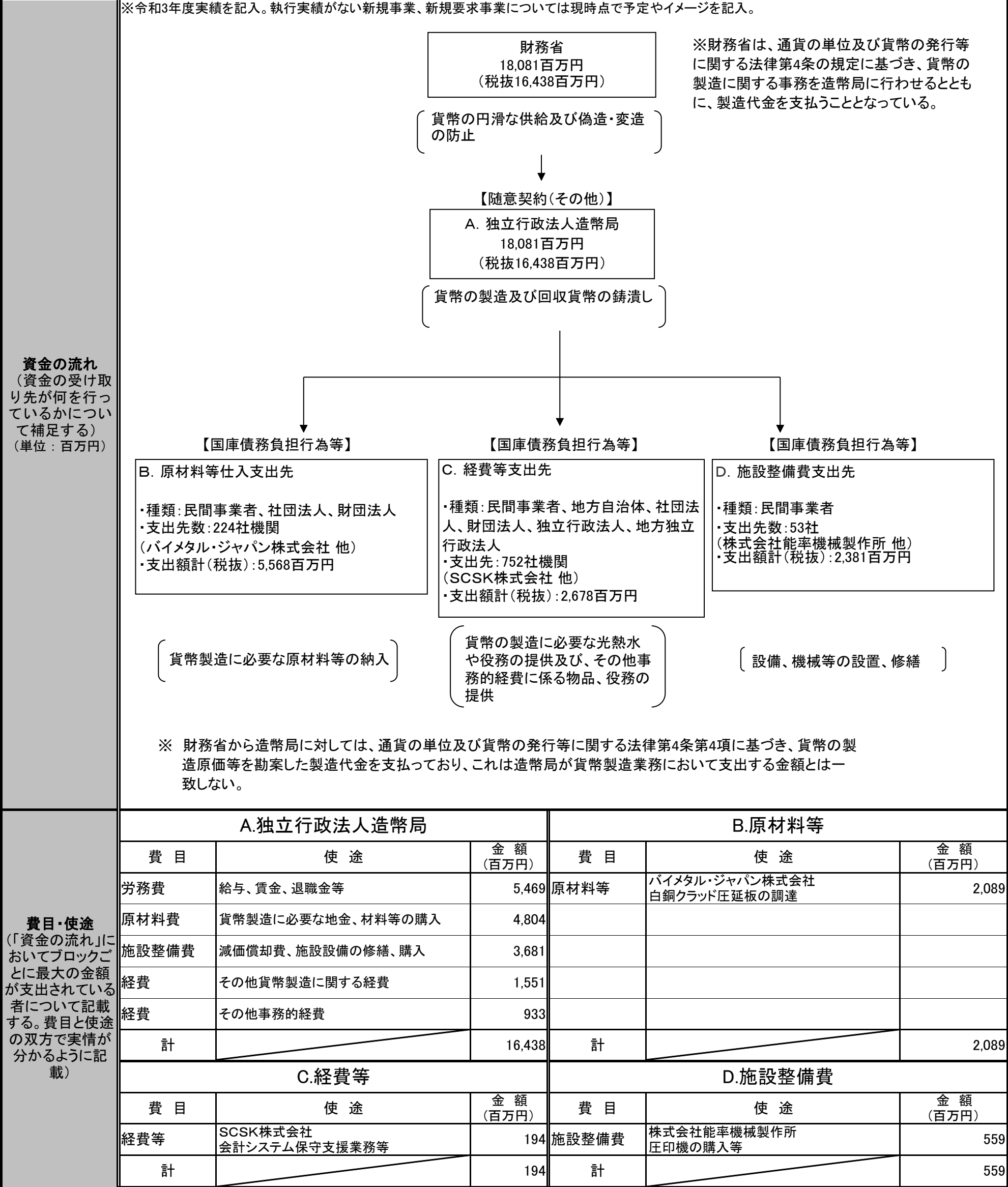
- 【問16】現金の保有量
- 【問17】「500円玉貯金」の増加量

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0023											
令和4年度行政事業レビューシート（財務省）											
事業名	貨幣の製造に必要な経費				担当部局庁	理財局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし		担当課室	国庫課通貨企画調整室		国庫課長 坂口 和家男			
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（第4条） 独立行政法人造幣局法（第3条、第11条、第12条、第18条）				関係する計画、通知等	貨幣製造計画					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民生活に不可欠な貨幣について、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造し、円滑に供給すること。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	貨幣の製造及び発行の機能は諸外国と同様、政府に属しており、財務大臣は当該経費により貨幣の製造に関する事務を独立行政法人造幣局に行わせている。具体的には流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、地金の保管等を行わせている。 偽造困難・純正画一な貨幣の製造により、国民が安心して貨幣を使用できる状況を維持し、確実・安定的製造により必要十分な貨幣を供給するため、財務大臣は、独立行政法人造幣局法第12条に基づき、「貨幣製造計画」を策定し、造幣局に製造を指示している。 なお、この事業については、偽造貨幣の対処のため、緊急に製造枚数の増加を行う場合がある。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	15,991	16,799	17,096	17,138	17,494				
		補正予算	-	952	887	-					
		前年度から繰越し	-	-	560	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 560	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		15,991	17,191	18,543	17,138	17,494				
	執行額		15,988	17,189	18,081						
	執行率（％）		100%	100%	98%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	97%	101%						
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	貨幣製造費		17,138	17,494	R1・R2予算比（増事由）：製造設備にかかる改良修繕費の増加。 R2・R3予算比（増事由）：500円貨の改鋳に伴う製造費用の増加。 R3・R4予算比（増事由）：地金価格上昇による原材料費の増加。 R4・R5予算比（増事由）：地金価格上昇による原材料費の増加。						
	計		17,138	17,494							
活動内容（アクティビティ）	貨幣の流通状況等を適切に把握した上で貨幣製造計画を策定し、造幣局に製造を指示。										
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	財務大臣の定める貨幣製造計画の確実な達成	貨幣（記念貨幣を含む）の製造枚数（4年度までの当初見込みについては、当初の製造計画における枚数）	活動実績	千枚	1,020,318	1,006,625	822,260	-	-		
			当初見込み	千枚	994,988	1,044,913	823,160	814,070	606,240		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	貨幣製造計画に基づく貨幣製造事業全体を1単位（注）とし、貨幣製造費の執行額から、消費税と市場価格の変動による影響を大きく受ける原材料費を除いて、単位当たりコストとして把握している。 単位当たりコスト＝貨幣製造費－消費税－原材料費 ＝（変動費－原材料費）＋固定費 ※ 変動費＝原材料費、光熱水料等 固定費＝労務費、減価償却費、修繕費等 （注）単位当たりコストは、各貨種1枚当たりの単価の算出を求めることも考えられるが、変動費については、原材料の市場価格の変動による影響を大きく受け、固定費については、作業量等に応じて各貨種に配分しており、製造量の増減による影響を受ける。このため、各貨種1枚当たりの単価を算出することは合理的ではなく、貨幣製造事業全体を1単位としている。			単位当たりコスト	百万円	11,845.2	12,639.8	12,011.1	11,686		
				計算式	原材料費を除く変動費＋固定費	731.0 ＋ 11,114.1	465.8 ＋ 12,173.9	518.6 ＋ 11,492.6	515.6 ＋ 11,170.4		
					（参考1）原材料費	2,806.6	2,986.8	4,336.4	3,742.2		
			（参考2）主な固定費	労務費	5,790.4	5,794.7	5,415.7	5,370.2			
			減価償却費	2,404.8	2,480.5	2,559.8	2,469.0				
			修繕費	1,154.7	1,918.8	1,545.8	1,616.5				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度	
			毎年度定められる貨幣製造計画の確実な達成(達成度100%)	貨幣製造計画の達成割合(なお、当該計画については市中の流通状況等により所要の改定が行われることから、達成度については改定後の製造計画により算定している。)		成果実績	千枚	1,020,318	1,006,625	822,260	－	－
						目標値	千枚	1,020,318	1,006,625	822,260	－	810,470
						達成度	%	100	100	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)			－									
活動内容(アクティビティ)			貨幣の流通状況等を適切に把握した上で造幣局に対し貨幣の回収を指示し、回収貨幣を適切に活用。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			造幣局に対する適切な地金(回収貨幣)の交付	造幣局に対する地金交付量		活動実績	t	4,145.5	3,381.3	1,993.6	－	－
						当初見込み	t	4,129.7	3,897.7	1,995	3,222.4	2,778.4
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度	
			貨幣の製造における回収貨幣の活用	回収した旧貨をリサイクル原料として貨幣(500円貨)を製造した割合		成果実績	%	88.6	42.2	8.6	－	－
						目標値	%	88.5	90.5	61.3	－	87.7
						達成度	%	100.1	46.6	14	－	－
根拠として用いた統計・データ名(出典)			－									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標4:通貨及び信用秩序に対する信頼の維持									
		施策	政策目標4－1:通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka10.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki10.pdf							
				該当箇所	－							
	2021 新経済・ 財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	－	－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)URL:		－							
			該当箇所		－							

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	貨幣は、経済取引の基礎をなし、国民生活や経済活動に不可欠なものである。このため、市中における貨幣の流通状況等を適切に把握した上で、本事業によって必要とされる貨幣を製造し、円滑に供給している。また、通貨に対する国民や社会の信頼を維持するため、世界最高水準の偽造防止技術を駆使して、徹底した品質管理のもとで高品質の貨幣を確実に製造している。 さらに、令和3年度においては、新しい五百円貨幣の発行を開始した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第1項により、貨幣の製造及び発行の権能は政府に属している。また、同条第2項に基づき、財務大臣は貨幣の製造に関する事務を造幣局に行わせることとされていることから、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	貨幣は、経済取引の基礎をなし、国民生活や経済活動に不可欠なものである。このため、市中における貨幣の流通状況等を適切に把握した上で、必要とされる貨幣を製造し、円滑に供給している。また、通貨に対する国民や社会の信頼を維持するため、世界最高水準の偽造防止技術を駆使して、徹底した品質管理のもとで高品質の貨幣を確実に製造している。以上から、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。 貨幣の供給が停滞した場合、国民生活や経済活動に著しい影響が生じることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	財務大臣は貨幣の製造に関する事務を造幣局に行わせることとされている。(通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項) 国民の貨幣に対する信頼を維持する観点から、貨幣には高度かつ機密の偽造防止技術が適用されており、こうした貨幣の製造を行える機関は、造幣局のみである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業によって製造される貨幣は、経済社会の基盤たる通貨制度を支える公共的性格を有するものであり、国民全体が受益者と考えられ、国の予算による負担との関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは、貨幣製造事業全体を1単位としており、市場価格に応じて調達した原材料費等の変動費と労務費・減価償却費等の固定費を積み上げた金額である。これにより、貨幣を確実に・安定的に製造し円滑に供給するための必要人員及び機械設備等を賄っており、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	財務省から造幣局への資金の流れにおいては、中間段階の支出はない。 造幣局においては、原材料や機械設備等の調達に当たっては、競争入札を原則としている。また、造幣局は調達等合理化計画を策定し、随意契約や一者応札等について、プロジェクトチームや契約監視委員会による点検の結果を踏まえ見直しを行うなど、契約の適正化に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	財務省から造幣局への支出は貨幣製造費のみであり、事業目的に即し真に必要なものに限定している。 造幣局における支出は、貨幣の製造に必要な原材料や光熱水料、労務費、設備・機械の設置・保守点検など、事業目的に即したものとなっている。
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	造幣局においては、法人設立(15年度)以来、固定費の削減や契約事務の見直しなどにより、コスト削減努力を続けてきており、3年度の固定費については、法人設立時に比べて28%の削減となっている。 また、原材料の調達に当たっては、一般競争入札を原則としているほか、貨幣製造の材料として回収貨幣を造幣局に支給するなど、コスト削減に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	造幣局においては、毎年度、財務大臣の定める製造計画を確実に達成(100%)している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	貨幣は、経済取引の基礎をなし、国民生活や経済活動に不可欠なものとして流通している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果	上記点検のとおり、「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」のいずれの項目も十分なものとなっている。					
	改善の方向性	4年度においても、引き続き、以下の取組を通じて、事業の効率性の向上に努める。 ・財務省は、貨幣の流通状況等を勘案した製造枚数を算出し、その製造に真に必要な経費を過去の実績等を踏まえ積算し、貨幣製造費を要求。 ・財務省は、上記の製造枚数を基に製造計画を策定し、その製造に真に必要な経費を貨幣製造費として造幣局に支出。また、年度中に必要枚数を検証し、製造計画の見直しを行う。 ・造幣局に対しては、財務大臣が主務大臣として毎事業年度、達成すべき業務運営に関する目標を定め、造幣局に指示。コスト削減に向けた取組を含めた業務の実績については造幣局からの報告書の提出を受け、外部有識者の意見を聴取したうえで、厳格に評価を行う。また、評価の結果については、広く国民に公表する。 ・造幣局においては、財務大臣から指示された年度目標を達成するため、事業計画を定めて事業を実施。業務の実績については自己評価・公表のうえ財務大臣の評価を受ける。 ・造幣局の各費目の支出については、毎事業年度の評価等を通じて実態を把握し、必要に応じて改善を求める。 ・造幣局における契約の適正性については、外部有識者等を委員とする契約監視委員会（造幣局に設置）にて審議。その結果については財務省においても点検を実施。 ※支出状況については、材料費、経費等の契約（競争入札、随意契約）に係る情報を造幣局HPに公表（少額随契は除く。）					
外部有識者の所見							
リサイクルや偽造防止の観点も含めた適切な成果目標の設定を行うこと。 貨幣の安定した製造及び労働生産性の向上やライフサイクルコストの管理・低減を図るため、設備投資のあり方について検討を行うとともに、引き続き、競争性を確保しつつ、コスト削減に取り組むこと。 貨幣の製造については、今後のキャッシュレス化による貨幣の流通量の減少など、社会情勢の変化による需要の変化を踏まえた上で、発行の規模や枚数の検討を行うべき。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、貨幣の安定した製造及び労働生産性の向上やライフサイクルコストの管理・低減を図るため、設備投資のあり方について検討を行うとともに、引き続き、競争性を確保しつつ、コスト削減に取り組む。 貨幣の製造については、今後のキャッシュレス化による貨幣の流通量の減少など、社会情勢の変化による需要の変化を踏まえた上で、発行の規模や枚数の検討を行う。 また、リサイクルや偽造防止の観点も含めた適切な成果目標の設定を行う。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	貨幣の安定した製造及び労働生産性の向上やライフサイクルコストの管理・低減を図るため、貨幣製造における部品毀損の発生防止によるコスト削減を図った。（反映額：▲2百万円） 貨幣の製造については、今後のキャッシュレス化による貨幣の流通量の減少など、社会情勢の変化による需要の変化を踏まえた製造枚数の水準とした。（8億枚→6億枚）						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	18						
平成24年度	20						
平成25年度	26						
平成26年度	25						
平成27年度	24						
平成28年度	22						
平成29年度	22						
平成30年度	23						
令和元年度	財務省	-	0023				
令和2年度	財務省		0024				
令和3年度	2021	財務	20	0020			



支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人造幣局	6120005008509	貨幣の製造等	16,438	随意契約 (その他)	-	100%	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	バイメタル・ジャパン株式会社	7021001005541	白銅クラッド圧延板の調達	2,089	国庫債務負担行為等	－	－	
2	保井金属株式会社	4120001091130	電気銅の調達	852	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	保井金属株式会社	4120001091130	電気銅の調達	254	国庫債務負担行為等	－	－	
4	保井金属株式会社	4120001091130	亜鉛の調達	67	一般競争契約 (最低価格)	2		
5	保井金属株式会社	4120001091130	亜鉛の調達	17	一般競争契約 (最低価格)	2		
6	三谷伸銅株式会社	9130001011776	白銅鋳塊の調達	622	国庫債務負担行為等	－	－	
7	三谷伸銅株式会社	9130001011776	青銅鋳塊の調達	82	国庫債務負担行為等	－	－	
8	三谷伸銅株式会社	9130001011776	黄銅円形(プルーフ用)の調達	10	随意契約 (公募)	－		
9	阪和興業株式会社	8120001077530	ニッケルの調達	500	一般競争契約 (最低価格)	4		
10	阪和興業株式会社	8120001077530	ニッケルの調達	97	国庫債務負担行為等	－	－	
11	千代田工販株式会社	7010001050391	軸箱の調達	99	国庫債務負担行為等	－	－	
12	千代田工販株式会社	7010001050391	コンテナの調達	12	一般競争契約 (最低価格)	2		
13	千代田工販株式会社	7010001050391	コンテナの調達	11	一般競争契約 (最低価格)	2		
14	千代田工販株式会社	7010001050391	セーフウェイ電極プレート の調達	8	一般競争契約 (最低価格)	2		
15	千代田工販株式会社	7010001050391	溶解炉集塵用部品の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
16	千代田工販株式会社	7010001050391	不全板剪断装置部品の調達等(182件)	69				
17	住商メタレックス株式会社	9010001020211	ニッケルの調達	101	一般競争契約 (最低価格)	4		
18	住商メタレックス株式会社	9010001020211	ニッケルの調達	63	一般競争契約 (最低価格)	4		
19	株式会社三建アクセス	3240001003941	ガス鋳棒加熱炉用ビーム の調達	58	国庫債務負担行為等	－	－	
20	株式会社三建アクセス	3240001003941	突棒の調達	2	一般競争契約 (最低価格)	3		
21	株式会社三建アクセス	3240001003941	熱電対の調達等(30件)	12				
22	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	鋳型の調達	13	国庫債務負担行為等	－	－	
23	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	アルミパレットの調達	7	一般競争契約 (最低価格)	2		
24	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	円形焼鈍炉部品の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
25	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	アルミパレットの調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	コンベアローラー部品の調達等(40件)	14				
27	岡野機工株式会社	7240001001891	金属製保管庫の調達	1	随意契約 (少額)	－		
28	岡野機工株式会社	7240001001891	鉄パレットの調達等(662件)	26				
29	グローリー株式会社	5140001058614	封緘具の調達	9	一般競争契約 (最低価格)	2		
30	グローリー株式会社	5140001058614	鍵管理機の調達等(109件)	16				

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SCSK株式会社	8010001074167	会計システム保守支援業務	73	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	SCSK株式会社	8010001074167	会計システム用サーバ借 上	70	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	SCSK株式会社	8010001074167	基幹システムサーバ機器 等借上	20	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	SCSK株式会社	8010001074167	ファイルサーバ借上	15	国庫債務負担 行為等	-	-	
5	SCSK株式会社	8010001074167	メールホスティングサービ ス	9	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	SCSK株式会社	8010001074167	統合ログ監視	9	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	ゼロワットパワー株 式会社	1040001089656	本局における電力の調達	175	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	千代田工販株式会 社	7010001050391	虹色発色加工装置点検	19	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	千代田工販株式会 社	7010001050391	鋳造装置点検	12	一般競争契約 (最低価格)	2		
10	千代田工販株式会 社	7010001050391	粗圧延機、コイル溶接機及 び仕上圧延機点検	12	随意契約 (公募)	-		
11	千代田工販株式会 社	7010001050391	粗圧延機及び仕上圧延機 用サーボ弁オーバーホール	9	随意契約 (公募)	-		
12	千代田工販株式会 社	7010001050391	工業用水循環設備点検	8	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	千代田工販株式会 社	7010001050391	軸箱オーバーホール	8	一般競争契約 (最低価格)	2		
14	千代田工販株式会 社	7010001050391	軸箱オーバーホール	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
15	千代田工販株式会 社	7010001050391	仕上圧延機点検	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
16	千代田工販株式会 社	7010001050391	不全板切断作業等(104件)	78				
17	株式会社エナリス・ パワー・マーケティング	5011801024272	広島支局における電力の 調達	155	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	損害保険ジャパン株 式会社	4011101023372	国有貴金属の火災保険料	122	国庫債務負担 行為等	-	-	
19	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会 社	3011001027739	固定資産の火災保険料	94	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会 社	3011001027739	自動車保険料	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	外部接続及び本支局間通 信サービス	59	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	基幹ネットワーク機器保守	5	一般競争契約 (最低価格)	2		
23	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	基幹ネットワーク機器保守 等(8件)	10				
24	株式会社JECC	2010001033475	情報処理機器等借上	65	国庫債務負担 行為等	-	-	
25	株式会社JECC	2010001033475	研究ファイル管理システム 借上	7	国庫債務負担 行為等	-	-	
26	株式会社JECC	2010001033475	研究ファイル管理システム 借上	1	国庫債務負担 行為等	-	-	
27	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	本局施設警備業務	53	国庫債務負担 行為等	-	-	
28	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	本局施設警備業務	6	国庫債務負担 行為等	-	-	
29	関西電力株式会社	3120001059632	本局におけるガスの調達	55	国庫債務負担 行為等	-	-	
30	関西電力株式会社	3120001059632	本局における電力の調達	0.4	随意契約 (少額)	-		

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社能率機械 製作所	1011701006341	圧印機の購入	553	国庫債務負担 行為等	-	-	
2	株式会社能率機械 製作所	1011701006341	圧印機の修理	6	一般競争契約 (最低価格)	2		
3	千代田工販株式会 社	7010001050391	圧印機の購入	279	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	千代田工販株式会 社	7010001050391	面削機の修理	35	随意契約 (公募)	-		
5	千代田工販株式会 社	7010001050391	工業用水設備の修理工事	14	一般競争契約 (最低価格)	3	87.1%	
6	千代田工販株式会 社	7010001050391	鋳造装置用樋の修理	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
7	千代田工販株式会 社	7010001050391	旧給水管等の撤去作業	13	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	
8	千代田工販株式会 社	7010001050391	成形設備の修理	12	一般競争契約 (最低価格)	2		
9	千代田工販株式会 社	7010001050391	コイル溶接機の修理等(4 件)	26				
10	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	自動搬送集積装置の修理	150	国庫債務負担 行為等	-	-	
11	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	雰囲気ガス発生装置の修 理	41	国庫債務負担 行為等	-	-	
12	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	円形焼鈍炉の修理	34	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	レトルトの購入	25	随意契約 (公募)	-		
14	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	形状測定装置の購入	23	一般競争契約 (最低価格)	2		
15	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	コイル検査集積装置の修 理	23	随意契約 (公募)	-		
16	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	入口ドラムの購入	15	随意契約 (公募)	-		
17	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	出口ドラムの購入	14	一般競争契約 (最低価格)	2		
18	岡谷鋼機株式会社	7180001034964	圧穿機の修理等(2件)	17				
19	村田機械株式会社	7130001000054	自動搬送集積装置の修理	179	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	伊藤忠マシンテク ス株式会社	5010001010785	自動封入封緘装置の購入	175	国庫債務負担 行為等	-	-	
21	株式会社マツボー	6010401075221	ALD成膜装置の購入	88	国庫債務負担 行為等	-	-	
22	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機の修理	32	随意契約 (公募)	-		
23	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機の修理	28	国庫債務負担 行為等	-	-	
24	八洲電機株式会社	9010401029819	熱間圧延機の修理等(2件)	26				
25	関東物産株式会社	9010001013776	マシニングセンタの購入	32	一般競争契約 (最低価格)	2		
26	関東物産株式会社	9010001013776	円筒研削盤の購入	22	一般競争契約 (最低価格)	2		
27	関東物産株式会社	9010001013776	平面研削盤の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	2		
28	富士電機株式会社	9020001071492	貨幣検査機の修理	43	国庫債務負担 行為等	-	-	
29	富士電機株式会社	9020001071492	貨幣検査機の移設作業	21	一般競争契約 (最低価格)	2		
30	株式会社ユタニ	2120001021997	コイル検査集積装置の修 理	48	国庫債務負担 行為等	-	-	

(注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるために記載していないものがある。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

1.(1) 貨幣の製造に係る事業の概要

「政府」

- 通貨は経済活動・国民生活の基盤であり、「通貨に対する信頼の維持」は「財務省設置法」(平成11年法律第95号)に定められた財務省の任務の一つである。この任務を果たすため、財務省においては、貨幣の流通状況等を適切に把握し、貨幣を円滑に供給できるよう製造計画を策定するとともに、貨幣の偽造・変造の防止等を通じて通貨制度の適切な運用に万全を期することとしている。

【参考】

- ・貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する(通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第1項)
- ・財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局に行わせる(通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第2項)
- ・財務大臣は、偽造への対処等緊急時において、造幣局に貨幣の製造等の業務に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる(独立行政法人造幣局法第18条)
- ・財務省は、通貨に対する信頼の維持を任務とする(財務省設置法第3条)



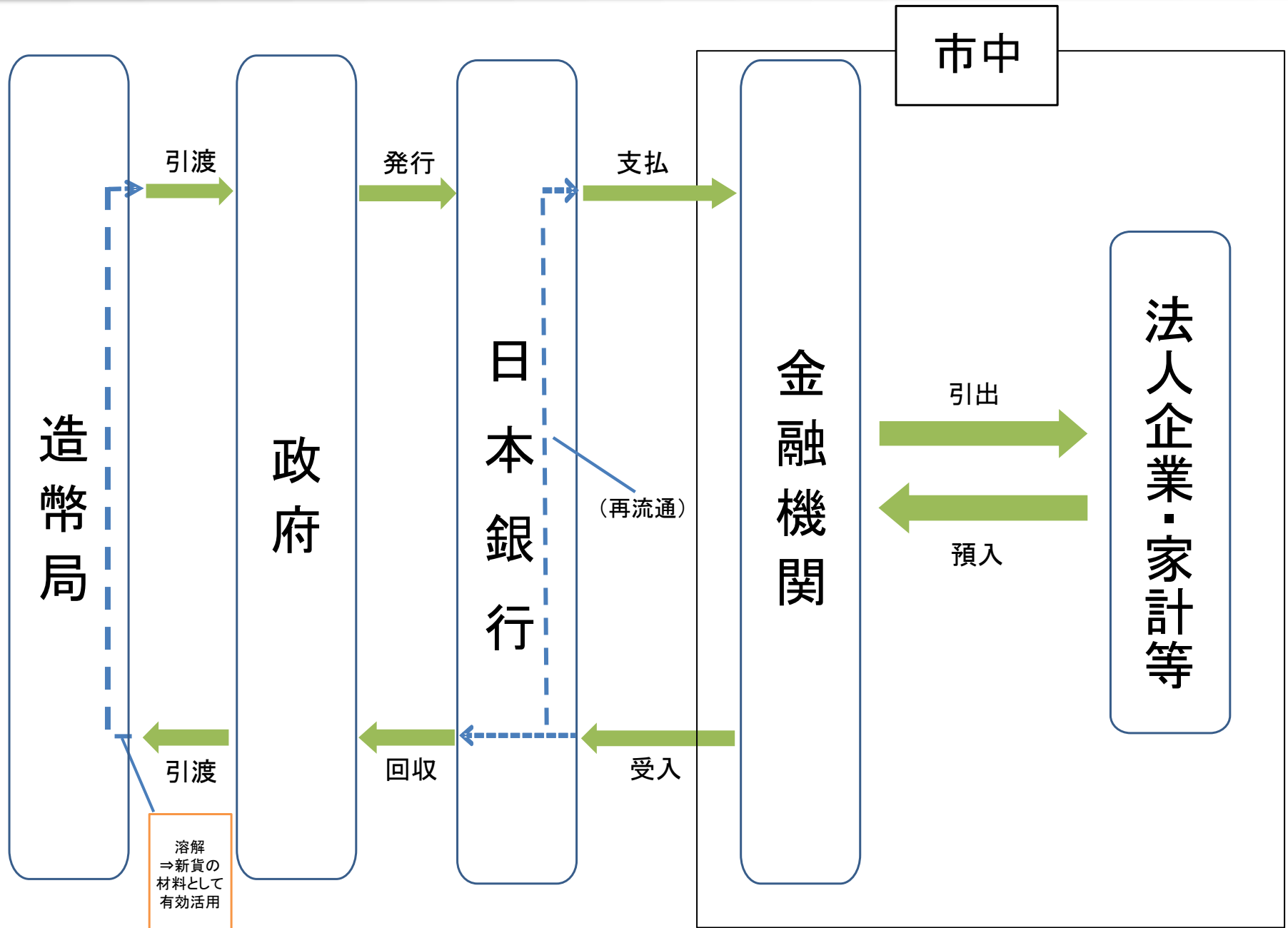
「(独)造幣局」

- (独)造幣局は、「独立行政法人造幣局法」(平成14年法律第40号)において、通貨制度の安定に寄与することを目的として、貨幣を、財務大臣が指示する製造計画に従って、製造することとされている。貨幣の製造枚数は市中の流通動向等他律的な要因により決定されるものであるが、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造している。

【参考】

- ・財務大臣の定める製造計画に従い貨幣を製造する義務(独立行政法人造幣局法第12条)
 - ◆流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、貨幣用貴金属地金の精製及び地金の保管を行う。その際、回収された貨幣を新貨幣の製造のために再利用し、製造コストを削減。
 - ◆500円貨幣のバイカラー・クラッド技術や潜像、異形斜めギザ等高度な偽造防止技術を採用し、国民に対し安全・安心な貨幣を提供。
 - ◆財務大臣が定める製造計画を、毎年度確実に達成。

1.(2) 貨幣の製造・流通に係るフロー図



1.(3) 貨幣の製造工程の概要

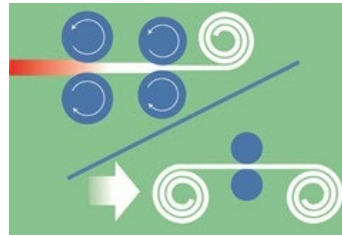
1. 溶解

銅・ニッケルや回収貨幣などの貨幣材料を電気炉で溶かし、鋳塊をつくる。



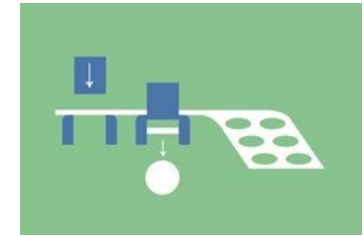
2. 圧延

鋳塊を均熱炉で加熱し、鋳塊が延びやすい高温の間に所定の厚さに圧延する。その後、常温で貨幣の厚みにまで仕上げて巻き取る。



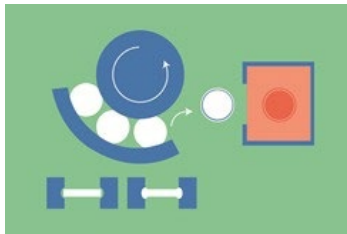
3. 圧穿（あっせん）

貨幣の厚みに仕上がった圧延板を貨幣の形に打ち抜く。
打ち抜いたものを、円形（えんぎょう）と呼んでいる。



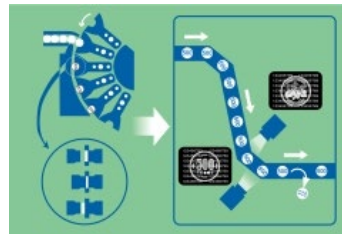
4. 圧縁

貨幣の模様を出しやすくするため、円形の周辺に縁をつける。圧縁の後、この円形を加熱してやわらかくする。



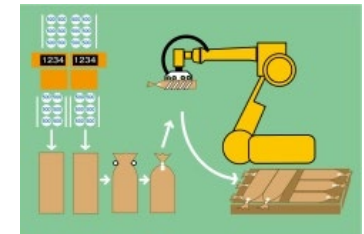
5. 圧印・検査

表・裏の模様、ギザを同時につけた後、貨幣の模様を検査し、キズのある貨幣など不合格品を取り除く。



6. 計数・袋づめ

検査に合格した貨幣を厳重に計数し、袋づめする。



(参考1) 偽造貨発見枚数の国際比較(2021年)

○ 欧州の高額貨幣である2ユーロと比較し、日本の500円貨の偽造発見割合は著しく低い水準である。

流通枚数に対する偽造貨発生割合
(2ユーロと500円貨の比較)

	偽造貨発見枚数(①)	流通枚数(②)	流通貨100万枚当りの偽造貨発見枚数 (①／②)
欧州 (2ユーロ)	182,087枚	6,917百万枚	26.3枚／百万枚
日本 (500円)	1,145枚	5,056百万枚	0.2枚／百万枚

(出所) 欧州中央銀行、欧州委員会、日本銀行、警察庁の公表資料

(参考2) 主要国・地域における改鋳状況

- 日本の貨幣は、主要国の貨幣(米ドル、英ポンド、ユーロ)と比して、改鋳の頻度が低い。これは、日本の偽造貨幣の発生が少なく、同じ規格の貨幣をより長期間流通させることが可能であるため。

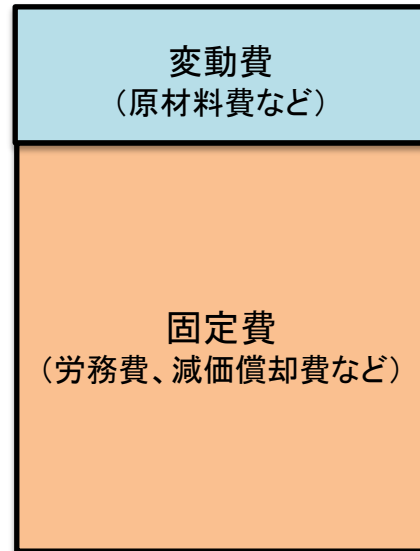
主要国・地域における高額貨幣の改鋳状況

国	貨種	年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
日本	500円	年		1982		2000		2021
		画像						
		材質等		白銅貨幣		ニッケル黄銅		コア: 白銅と銅のクラッド リング: ニッケル黄銅
	100円	年	1967					
		画像						
材質等	白銅							
アメリカ	1ドル	年	1971	1979		2000	2007	
		画像						……以降、大統領1ドル硬貨プログラム
		材質等	白銅と銅のクラッド	白銅と銅のクラッド		マンガン黄銅と銅のクラッド	マンガン黄銅と銅のクラッド	
イギリス	2ポンド	年			1997, 1998		2015	
		画像						
	材質等	1ポンド 1980年までに、購買力の低下により、1ポンドの通貨単位は紙幣より貨幣の方が適していることが明らかになっていた。紙幣は平均で9か月しか使えないが、貨幣は40年以上使うことができ、自販機産業の発達により、貨幣の方が便利である。		コア: 白銅 リング: ニッケル黄銅	コア: 白銅 リング: ニッケル黄銅	コア: 白銅 リング: ニッケル黄銅		
	1ポンド	年	→ 1983				2008	2017
画像			……毎年デザインが変更されている。……					
材質等		ニッケル黄銅			ニッケル黄銅	コア: 白銅 リング: ニッケル黄銅		
欧州 (ユーロ)	2ユーロ	年			1999	2007	2022	
		画像						
		材質等			コア: ニッケル黄銅クラッドニッケル リング: 白銅	コア: ニッケル黄銅クラッドニッケル リング: 白銅	コア: ニッケル黄銅クラッドニッケル リング: 銅ニッケル	
	1ユーロ	年			1999	2007	2022	
画像								
材質等			コア: 白銅クラッドニッケル リング: ニッケル黄銅	コア: 白銅クラッドニッケル リング: ニッケル黄銅	コア: 銅ニッケルクラッドニッケル リング: ニッケル黄銅			

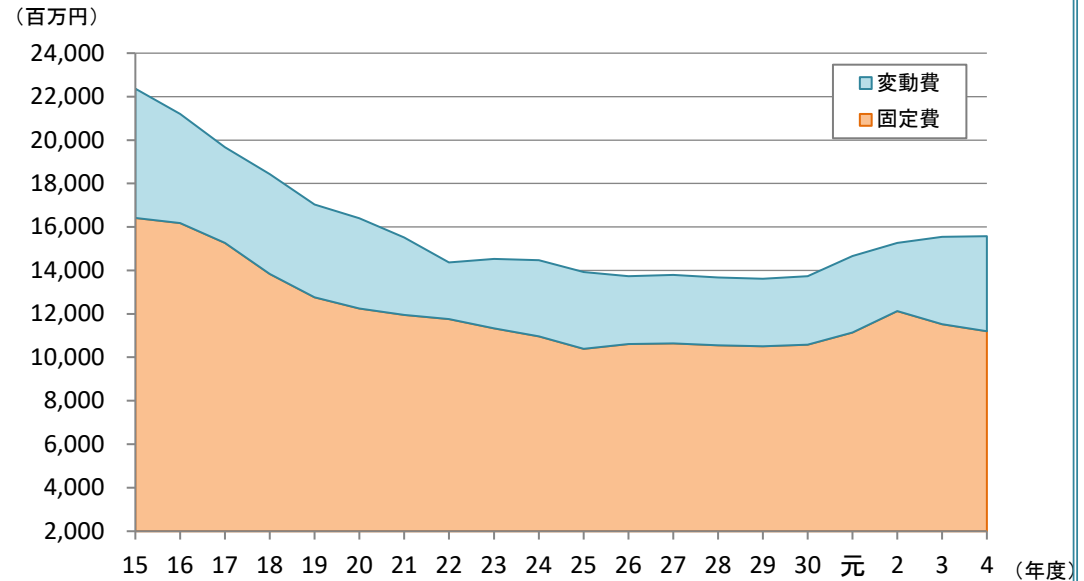
2.(1) 貨幣の製造に必要な経費の構成と予算の推移

- 貨幣の製造に必要な経費は、貨幣の原材料費などの製造枚数に応じて変動する「変動費」と、労務費や減価償却費など製造枚数の増減にかかわらず固定的に発生する「固定費」から構成されている。
- 独法に移行した平成15年度以降、変動費及び固定費を削減しているが、足下では増加傾向。

貨幣の製造に必要な
経費の構成



貨幣の製造に必要な経費の予算の推移



貨幣の製造に必要な経費の当初予算の推移(内訳)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
変動費	5,962	5,021	4,412	4,586	4,279	4,158	3,561	2,601	3,196	3,507	3,530	3,118	3,150	3,128	3,104	3,150	3,525	3,141	4,019	4,373
原材料費	5,094	4,385	3,785	3,872	3,585	3,426	2,751	1,716	2,474	2,832	2,730	2,542	2,541	2,641	2,483	2,345	2,852	2,666	3,549	3,817
その他	868	636	627	714	694	733	810	885	723	675	800	576	609	488	622	805	673	475	470	556
固定費	16,409	16,179	15,265	13,843	12,758	12,249	11,950	11,763	11,333	10,959	10,389	10,616	10,641	10,554	10,505	10,581	11,142	12,131	11,523	11,207
労務費	7,628	7,426	7,477	7,299	7,009	6,792	6,655	6,575	6,408	6,159	5,634	5,740	5,740	5,635	5,599	5,530	5,822	5,811	5,532	5,370
経費	8,021	7,958	7,340	6,069	5,241	4,985	4,839	4,704	4,438	4,302	4,233	4,347	4,359	4,398	4,447	4,635	4,701	5,636	5,227	5,164
その他	760	796	448	475	508	471	456	483	487	497	522	529	543	520	459	417	619	684	764	673
計	22,372	21,201	19,677	18,429	17,037	16,407	15,512	14,364	14,529	14,466	13,919	13,734	13,791	13,682	13,610	13,731	14,667	15,272	15,542	15,580
消費税	1,119	1,060	984	921	852	820	776	718	726	723	696	1,099	1,103	1,095	1,089	1,099	1,323	1,527	1,554	1,558
合計	23,490	22,261	20,660	19,350	17,889	17,228	16,287	15,083	15,256	15,189	14,615	14,833	14,894	14,777	14,699	14,830	15,991	16,799	17,096	17,138

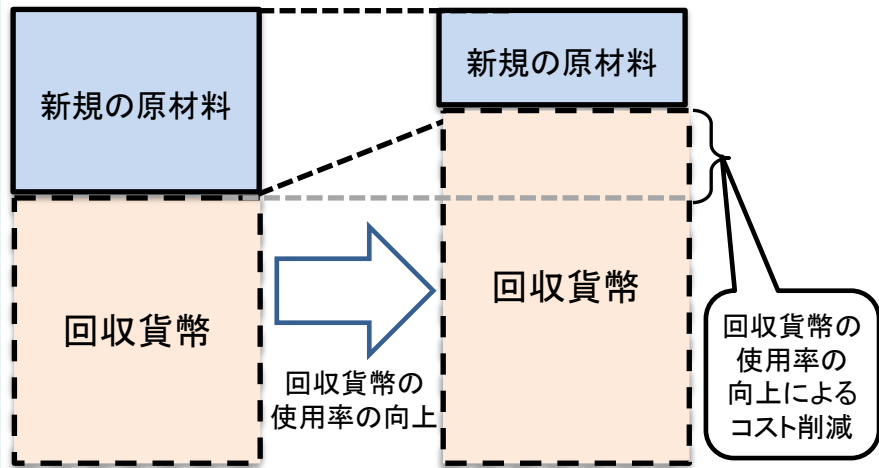
(単位: 百万円)

2.(2) 変動費：回収貨幣の使用による原材料費の削減について

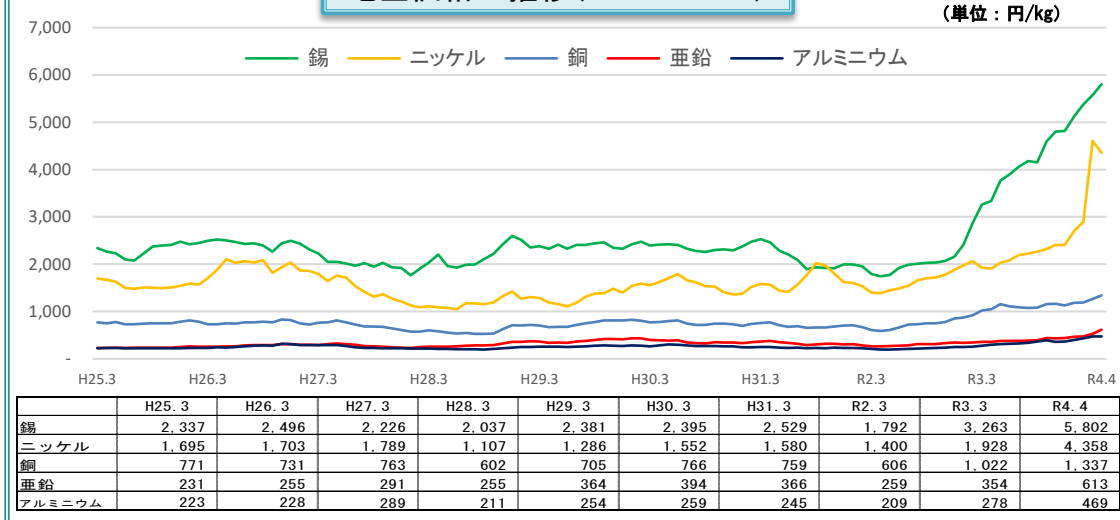
○ 貨幣の製造に必要な原材料のうち、8割から9割は回収貨幣を再利用しており、足下、地金価格の上昇が続いているが、**新規原材料の購入量を抑制することでコストを削減している。**

- 貨幣の品質保持のため、いずれの貨種でも一定程度の新規原材料が必要だが、
- ・成分分析等の更なる試験研究により使用率を向上
 - ・その他、将来的なバイカラー・クラッド貨幣の回収増に備え、貨幣の原材料として活用する手法の検討により、**更なる原材料費の削減に努める。**

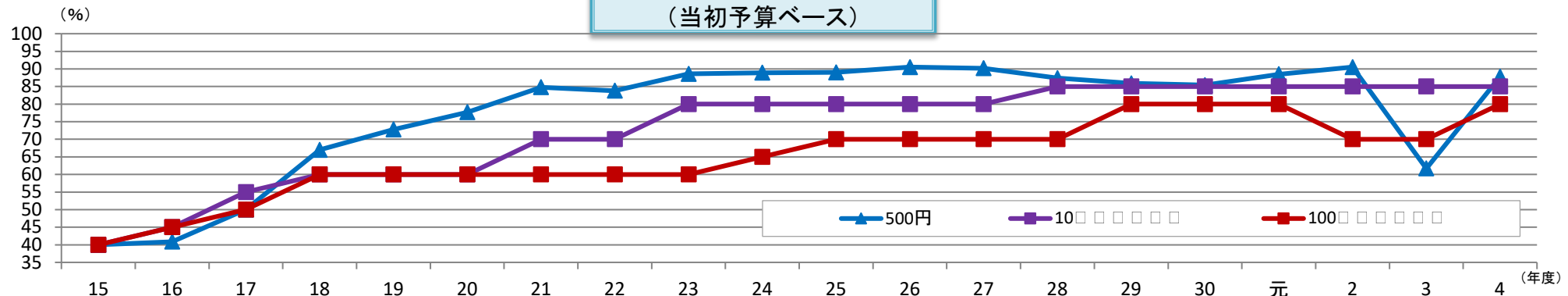
貨幣の原材料削減イメージ



地金価格の推移(H25.3～R4.4)



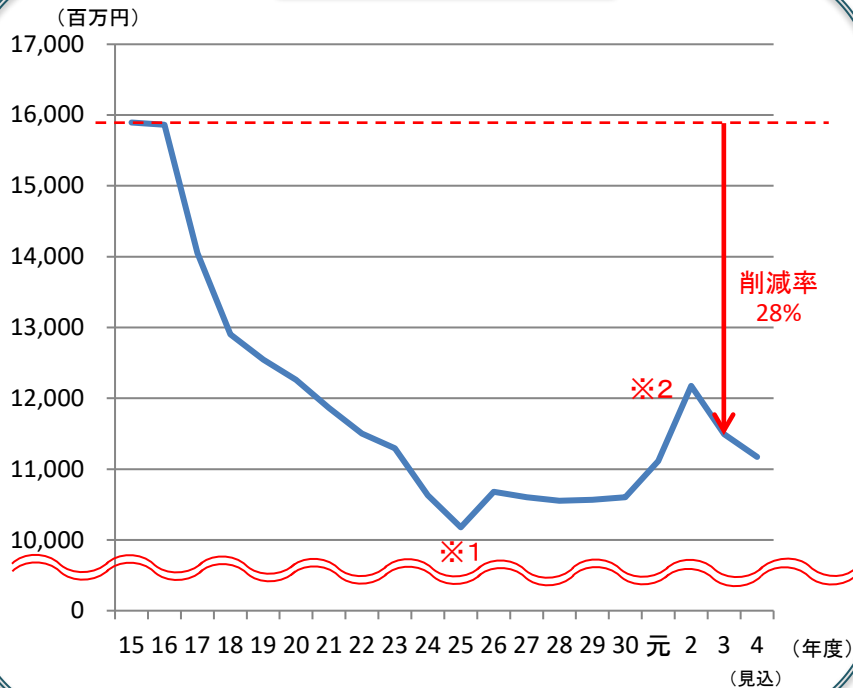
回収貨幣の使用率の推移
(当初予算ベース)



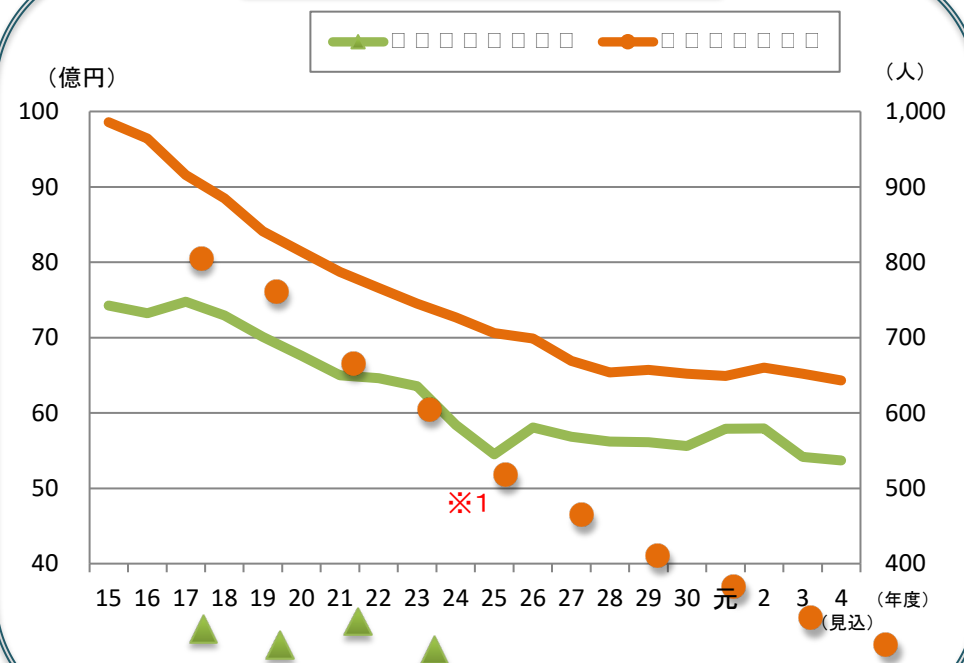
2.(3)固定費の推移

○ 貨幣の製造に必要な固定費については、法人設立(平成15年度)以来、固定費の約5割を占める人件費を中心に、**令和3年度末までに約3割の削減を行っている**。

固定費の推移



人件費及び人員の推移

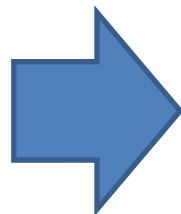


※1 平成24年度及び平成25年度の人件費は、東日本大震災に対処する必要性等に鑑み行われた国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の改定に準じて、減額支給を実施したことにより、相対的に固定費及び人件費が低い水準となっている。

※2 500円貨の改鋳に向けた貨幣検査機器の更新等のために、修繕費が増加している。

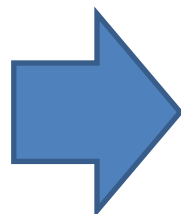
2.(4) 固定費：機械設備による効率化・省人化

○ 固定費の削減に向けた取組の一例として、製造工程の機械化を行っており、製造設備の更新により、製造工程の効率化・省人化を実施。その結果、貨幣製造事業に従事する人員及び人件費を削減。



高速圧印機の導入

貨幣に模様をつける能力が向上。
200枚／1分間⇒750枚／1分間



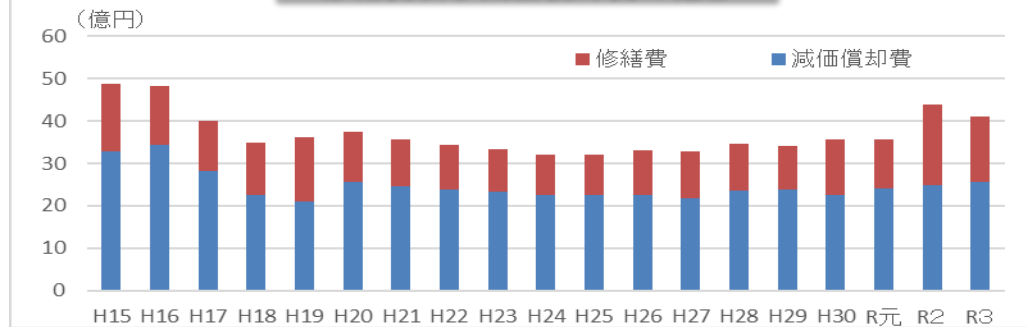
貨幣検査機の導入

目視検査から画像処理による機械検査へ。

2.(5) 固定費：設備経費と確実・安定的製造可能な設備の維持

- **固定費のうち約4割が修繕費及び減価償却費**であり、貨幣製造設備の維持更新を行っている。
- 独法に移行した平成15年度以降、設備経費を縮減してきたが足下では増加傾向。**施設の老朽化が進行しており、設備の更新や修繕が増加している**ことが主な要因。
- **貨幣製造設備の多くは減価償却期間を超過しており**、安定的な製造に支障を来す恐れがあるため、**計画的な更新が必要**。
- 貨幣製造設備の中には、**故障が発生した場合に、重大な労働災害に繋がる**ものが多く、更新は必須。

修繕費及び減価償却費の推移



老朽化した機械設備

設備名	使用年数 (取得年度※)	耐用 年数	取得価格 (百万円)	用途
1 剪断装置	22 (H12年度)	10	312	溶解炉に投入する前の貨幣材料（原材料等）を、投入しやすく溶けやすくするために、小さく切断する装置
2 圧延設備	41 (S57年度)	10	5,190	貨幣材料の塊（鋳塊）を、高温や常温のもとで、貨幣の厚みまで段階的に引き延ばす設備
3 面削機	37 (S61年度)	10	1,264	引き延ばされた貨幣材料の表面は、酸化して黒く、でこぼこになっているため、これを削り取る機械
4 コイル溶接機	37 (S61年度)	10	1,064	貨幣材料を取り扱いやすくするよう、引き延ばされた貨幣材料（コイル）どうしをつなげて、より長いコイルにする機械
5 自動搬送集積装置	29 (H5年度)	12	2,213	貨幣材料、中間製品、製造済貨幣を保管する自動立体倉庫からの出し入れ、機械までの運搬を行う装置
6 成形設備	27 (H7年度)	10	1,981	引き延ばされた貨幣材料（コイル）を、貨幣の形に打ち抜き、加熱して柔らかくし、洗浄するそれぞれの設備
7 成形設備制御システム	22 (H12年度)	5	529	成形設備の稼働を制御し、データを取得して設備間で連携しつつ、上位システムにデータ送信を行うシステム
8 通常貨幣用圧印機	17 (H17年度)	10	2,971	成形工程を経た貨幣材料をプレスし、表裏の模様やギザを同時に付けて通常貨幣にする機械
9 貨幣検査機	19 (H15年度)	10	2,309	貨幣の模様をカメラで検査し、キズのある貨幣など不合格品を取り除く機械
10 ブルーフ貨幣用圧印機・円形自動供給搬送装置	51 (S46年度)	10	1,080	貨幣材料をプレス機に自動供給し、表裏の模様やギザを同時に付けてブルーフ貨幣にする機械

※取得年度は、同種の機械の中で最も古いものを記載している。

熱間圧延機の故障による停止

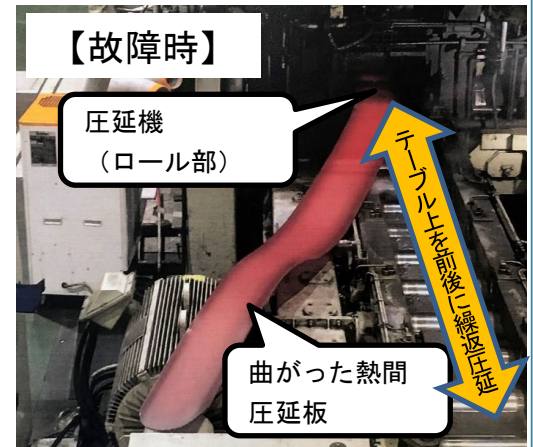
- 銅・ニッケルなど貨幣材料の鋳塊を加熱し、鋳塊が伸びやすい高温の間に所定の厚さに圧延する「熱間圧延機」

【通常時】



【故障時】

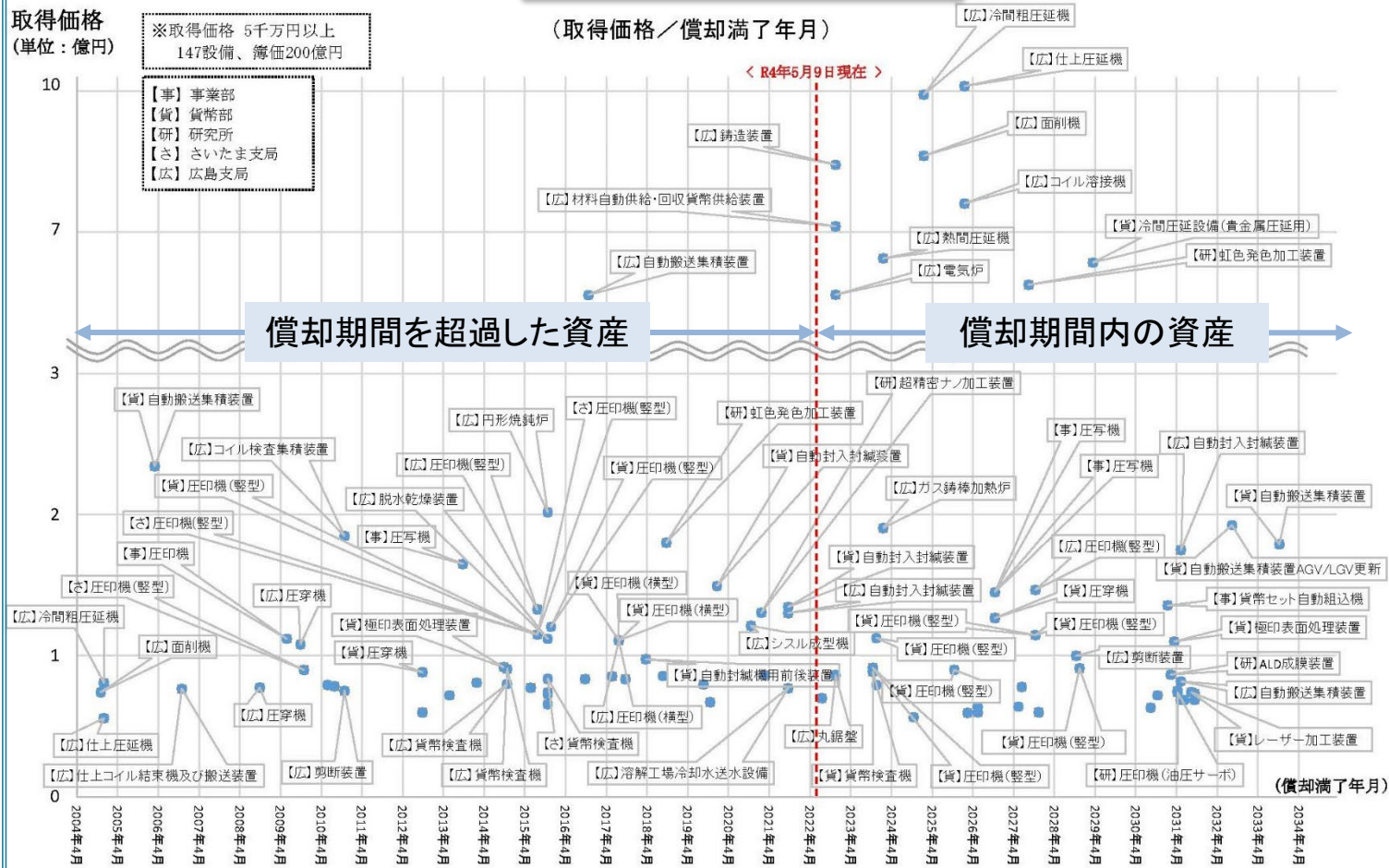
- 令和元年度に故障のため49.4時間にわたり停止



2.(6) 固定費：製造設備の老朽化の実態

- 造幣局が所有する固定資産1,016件のうち、629件が耐用年数を超過して使用しており、その割合は6割超。
- 耐用年数を超過している固定資産について取得価額で加重平均すると、9.1年の超過年数となっている。

造幣局機械装置保有状況



耐用年数超過資産割合

(単位：件、%)

	件数	割合
固定資産	1,016	100%
耐用年数以内	387	38%
耐用年数超過	629	62%

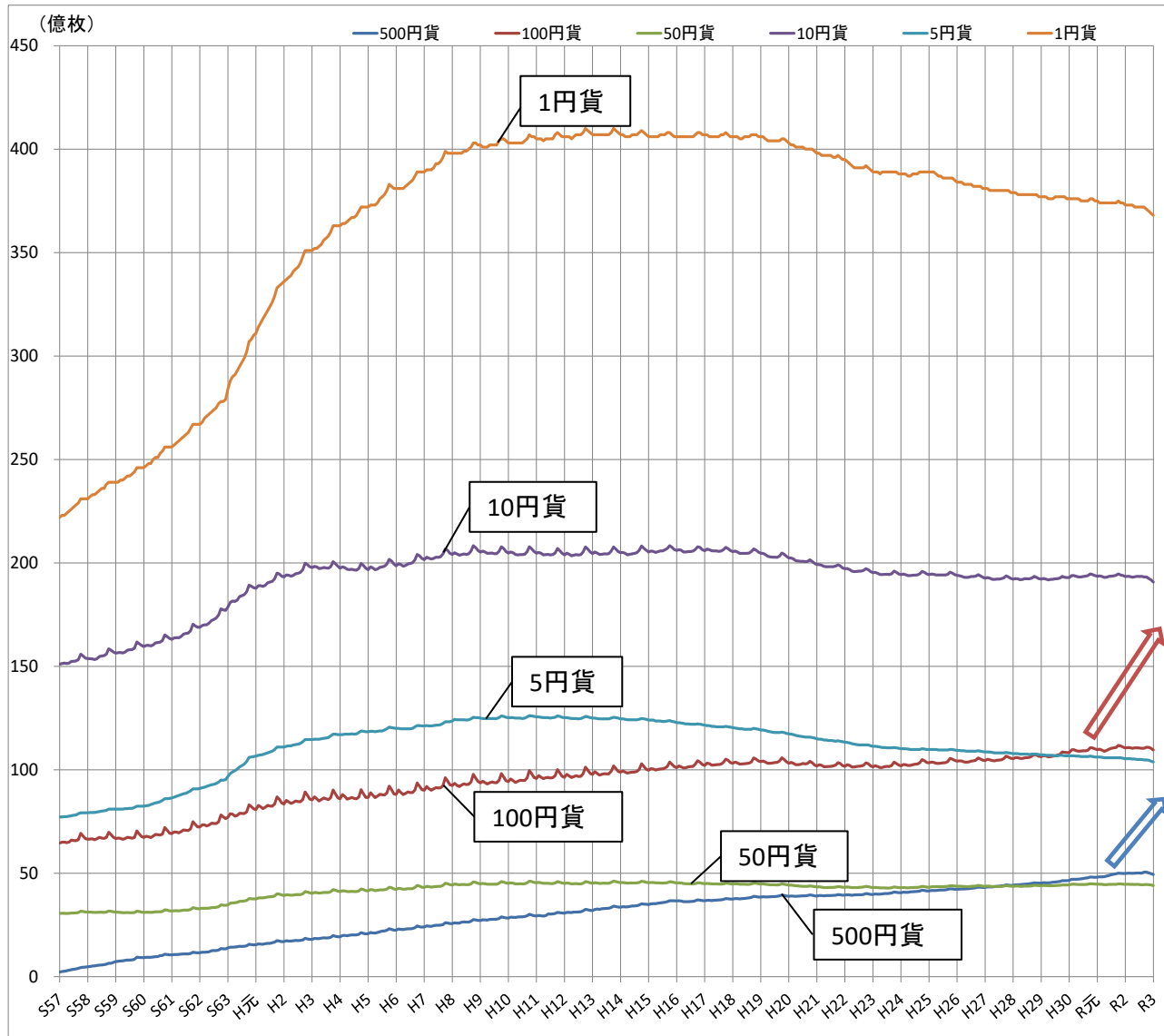
使用年数(加重平均) **17.7年**
(単純平均) 21.1年
超過年数(加重平均) **9.1年**
(単純平均) 14.2年

使用年数の長い資産の例

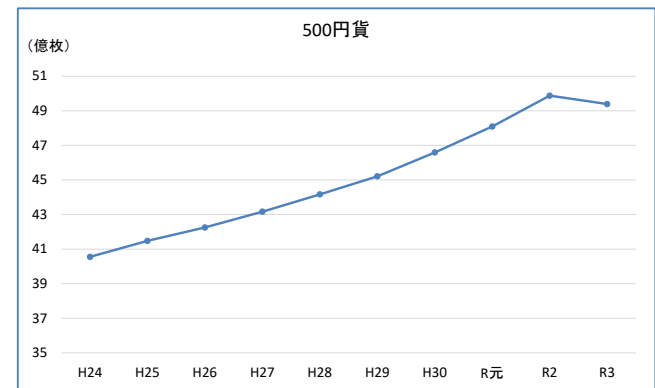
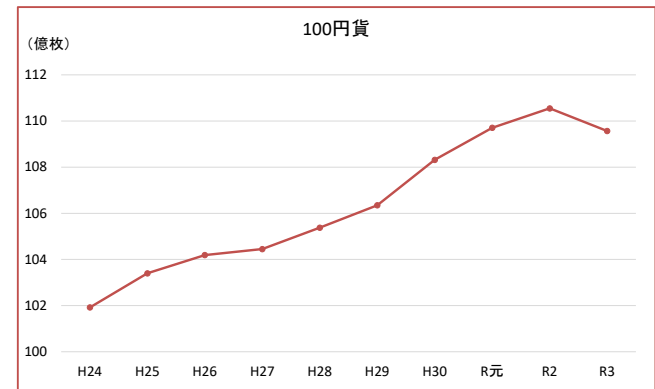
- 昭和38年取得 研磨盤、研削盤
(使用年数59年間)
- 昭和47年取得 圧印機
(使用年数50年間)

3.(1) 貨幣流通枚数の推移

- 貨種毎の流通枚数の推移は、少額貨幣である1円貨、5円貨、10円貨及び50円貨は平成10年代をピークに減少傾向となっているが、100円貨、500円貨は令和2年度までは増加傾向となっている。
- いわゆる高額貨幣である100円貨、500円貨は近年でも増加傾向であったが、令和3年度には減少している。

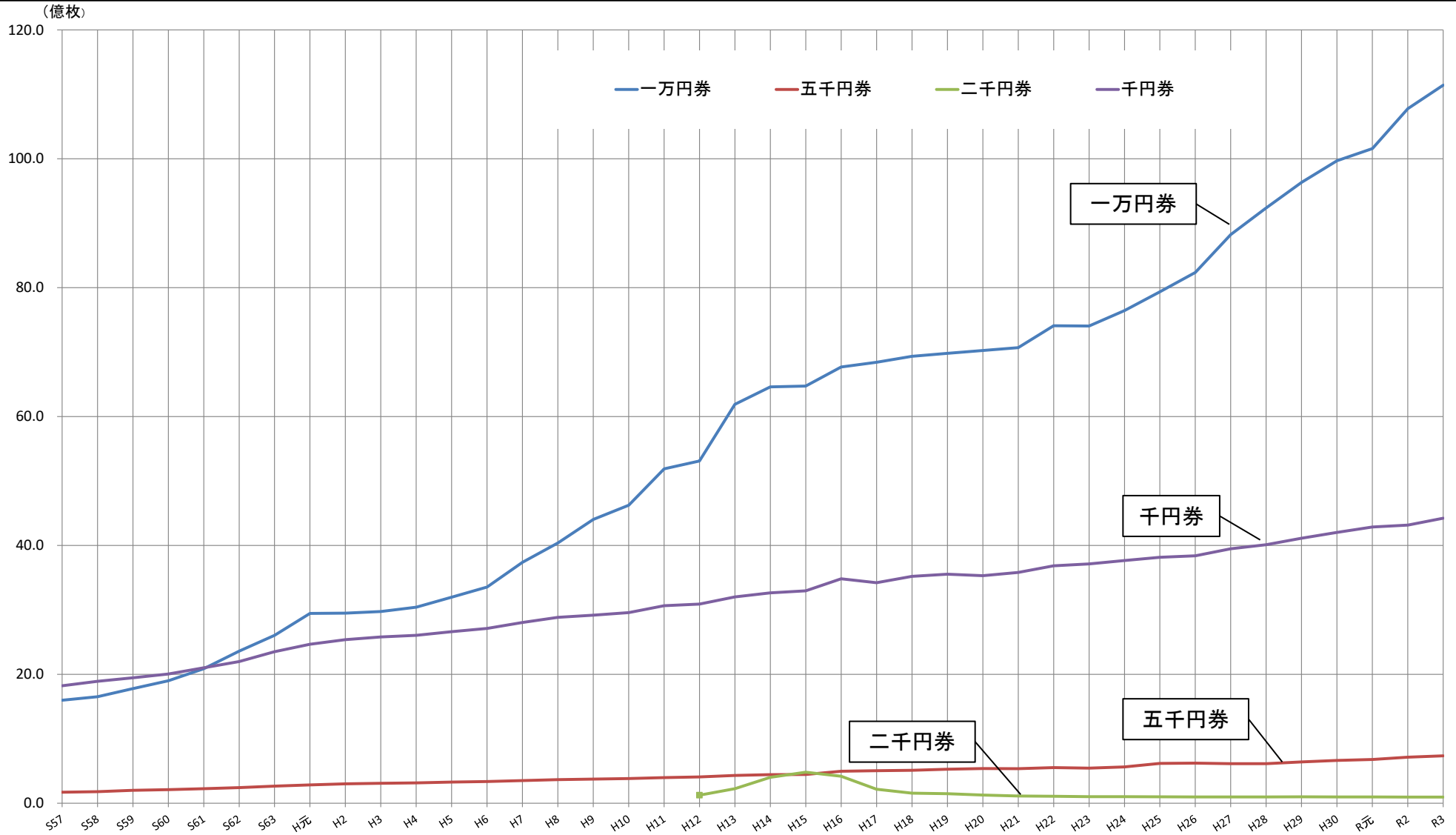


100円貨、500円貨直近10年間の抜粋



3.(2) 日本銀行券流通枚数の推移

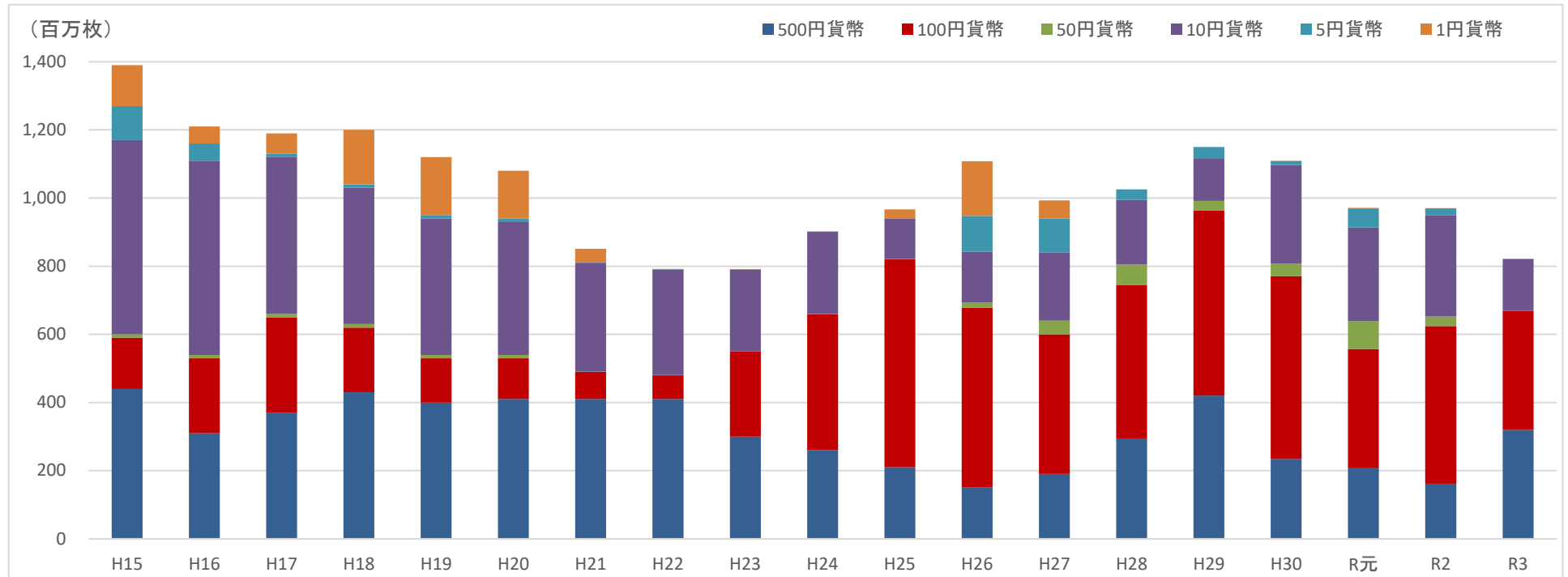
- 日本銀行券の流通枚数は一貫して増加傾向であり、特に一万円券の増加が顕著。
- 令和6年には改刷を控えており、一定程度の入れ替え需要が見込まれる。



3.(3) 貨幣製造枚数の推移

- 毎年度、貨幣の流通動向や損傷貨幣(流通に適さない貨幣)の回収量等を勘案して製造枚数を決定しており、平成15年度以降は全体として減少傾向となっており、1円貨をはじめ少額貨幣は近年ではほぼ製造していない。

貨幣製造枚数の推移



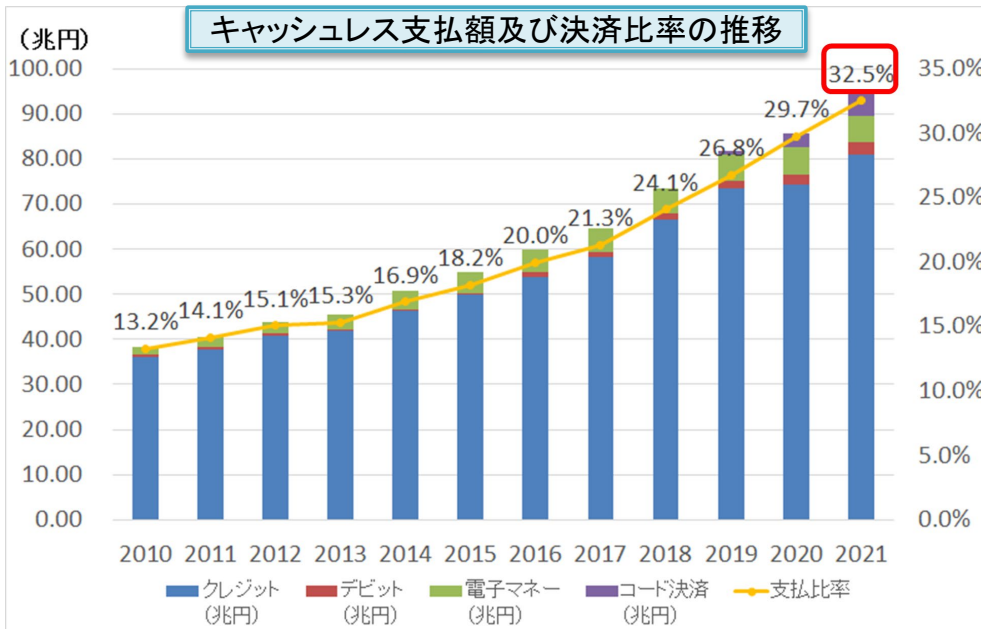
(単位: 百万枚)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
1円	120	50	60	160	170	140	40	0.5	0.4	0.7	26	160	54	0.6	0.5	0.4	1.1	0.7	0.7
5円	100	50	10	10	10	10	0.6	0.5	0.4	0.7	0.5	105	100	30	33	12	56	20	0.7
10円	570	570	460	400	400	390	320	310	240	240	120	150	200	190	125	290	275	298	150
50円	10	10	10	10	10	10	0.6	0.5	0.4	0.7	0.5	15	40	60	28	36	82	28	0.7
100円	150	220	280	190	130	120	80	70	250	400	610	528	410	450	544	537	350	462	350
500円	440	310	370	430	400	410	410	410	300	260	210	150	190	295	420	234	207	162	320
合計	1,390	1,210	1,190	1,200	1,120	1,080	851	792	791	902	967	1,108	994	1,026	1,150	1,109	971	971	822

※ 黄色塗り部分は、販売用貨幣セット分のみの製造。

3.(4) 貨幣を取り巻く環境の変化

- 経済産業省公表の資料によると、**日本におけるキャッシュレスの支払比率は年々増加**しており、足下の2021年において32.5%のキャッシュレス支払比率となっている。
- **日本においても、CBDC=Central Bank Digital Currency(中央銀行デジタル通貨)の検討**が行われており、2022年3月には日本銀行においてCBDCの基本的な機能に係る概念実証実験フェーズ1が終了し、4月からはフェーズ1で確認した基本機能に、周辺機能を付加した概念実証実験フェーズ2が開始している。



日本銀行におけるCBDCに関する取り組み状況

- **2021年4月～2022年3月 概念実証実験フェーズ1(実施済)**
CBDCの基本的な機能(発行、払出、移転、受入等)について、異なる3つの設計パターンを構築し、検証。
- **2022年4月～2023年3月 概念実証実験フェーズ2(実施中)**
フェーズ1で確認した基本機能に、送金指図の予約等の周辺機能を付加して検証。
- **2023年4月以降 必要があればパイロット実験を実施**

(出典:経済産業省「[2021年のキャッシュレス決済比率を算出しました](#)」 2022年6月1日)

(参考:『経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力 ～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～』(令和3年6月18日)抜粋)

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

2. 官民挙げたデジタル化の加速

(2) 民間部門におけるDXの加速

(略)

CBDCについて、政府・日銀は、2022年度中までに行う概念実証の結果を踏まえ、制度設計の大枠を整理し、パイロット実験や発行の実現可能性・法制面の検討を進める⁴⁶。

⁴⁶ CBDC=Central Bank Digital Currency(中央銀行デジタル通貨)。デジタル社会にふさわしい通貨・決済システムの構築等に向けて、高度なセキュリティの確保や国際的な動向にも十分留意しつつ、検討する。

3.(5) 諸外国におけるキャッシュレス化と現金について

- キャッシュレス化が進んだこと等により、貨幣流通が減少し、特にキャッシュレス決済手段を持たない消費者の消費行動に影響を及ぼしているといった事例がある。
- 現金は、キャッシュレス決済手段を持たない消費者はもとより、災害や停電等非常時の決済手段でもあり、**キャッシュレス化が進む中でも重要性は変わらないことから、貨幣を円滑に供給していくことが必要。**

USA TODAY 記事(抜粋要約) ～何故、貨幣不足なのか～

- アメリカでは2022年に再び、貨幣流通の問題に直面している。
- 小売業界リーダー協会は財務長官に宛てた書簡で、「貨幣の需要を満たし、最終的には日常生活で現金取引に頼っている消費者を支援したい」と述べた。
- 書簡ではさらに、「貨幣流通の減速の結果は、キャッシュレス決済の手段を持たない消費者に最も激しく影響する。小売業者が現金購入者のための支払い手段を提供することができなければ、現金取引に頼っている消費者は脆弱になるだろう。」とも述べている。

(原文)

There's a new reason to break open your piggy bank.

Pocket change is in short supply – again. While some will call it the great coin shortage of 2022, America is facing a coin circulation problem.

Now, a group of trade associations that represent individual businesses including banks, retail outlets, truck stops, grocery stores and more is asking the Treasury Department for more help convincing Americans to get coins back in circulation, similar to efforts that began in summer 2020.

"We can't print our way out of this problem," said Austen Jensen, a senior vice president for government affairs at the Retail Industry Leaders Association.

The groups said in a letter dated March 21 to Treasury Secretary Janet Yellen that they want to "meet the demand for coins and ultimately help consumers who rely on cash transactions in their daily lives."

The letter said the "consequences of a coin circulation slowdown fall hardest on consumers that do not have the ability to pay electronically. If retailers are not able to offer change for cash purchases consumers who rely on cash will be vulnerable."

This is not the first time during the pandemic that the issue of low coin circulation has come up.

The coronavirus disrupted consumers' buying habits and shifted purchases largely to plastic cards to such an extent that in the summer of 2020, the Federal Reserve restricted coin orders by financial institutions. Banks also started begging customers to break out their piggy banks to pump more coins into circulation.

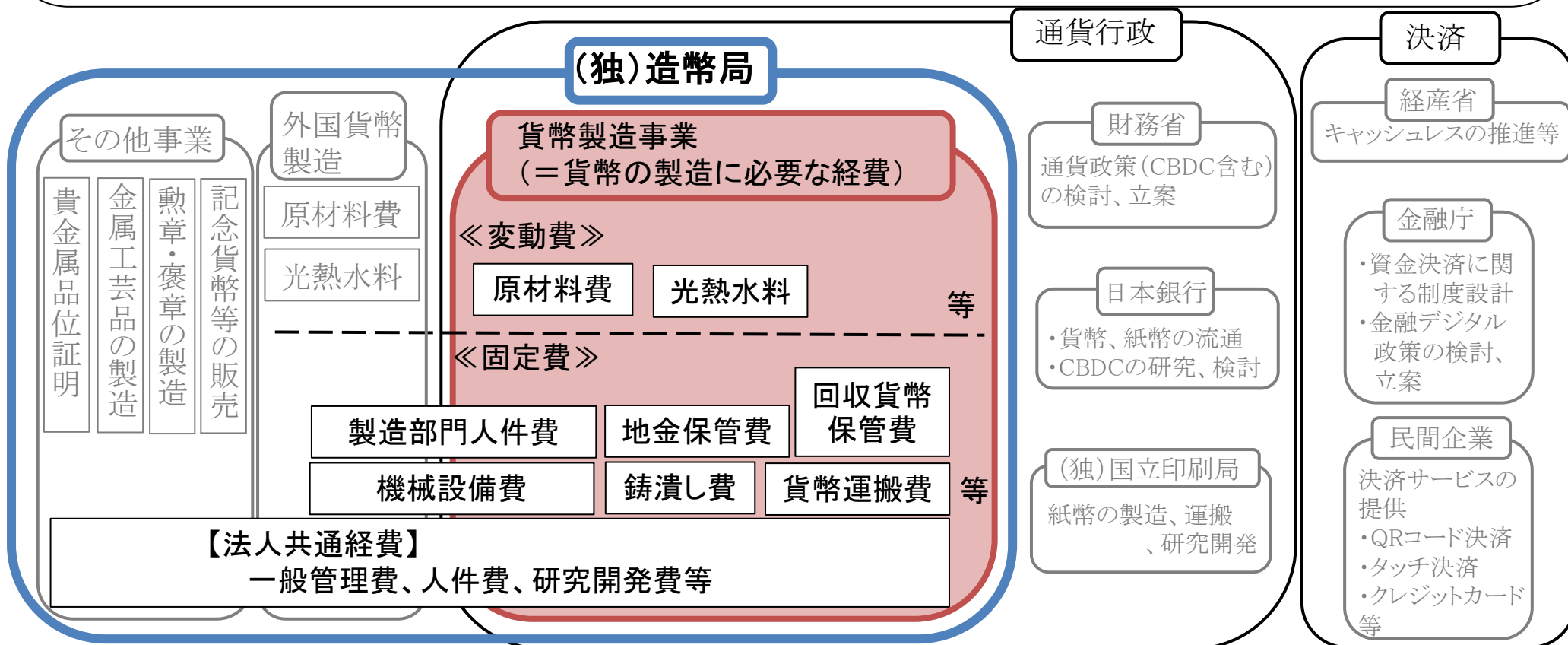
In July 2020, months into the pandemic, the Fed convened a U.S. Coin Task Force, made up of representatives from various federal agencies, which led to a campaign encouraging the public to get coins into circulation.

While coin circulation improved in late 2020 and early 2021, now "coins are being rationed once more," the letter to the treasury said.

The task force issued a State of Coin report in February, which said pandemic lockdowns slowed small transactions that generated change and there was a temporary aversion to cash for perceived hygienic reasons. The report also said the Federal Reserve and the U.S. Mint contracted with a third-party consultant to review the coin supply chain.

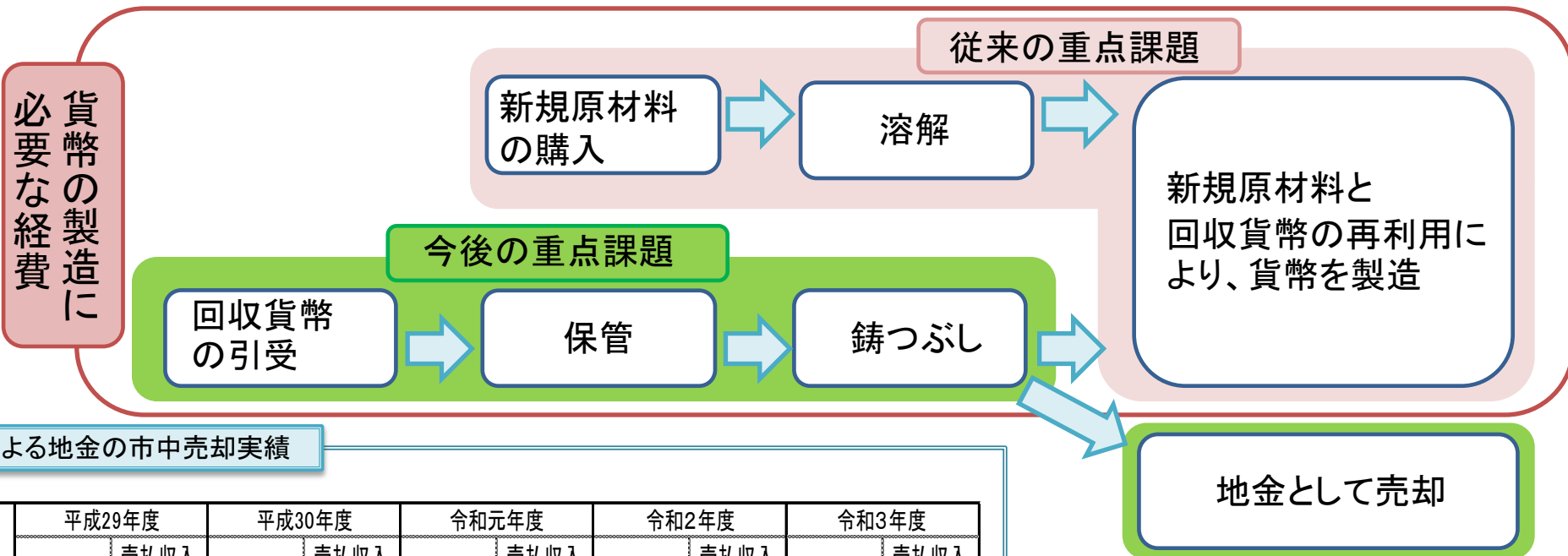
3.(6) 貨幣の製造に必要な経費の事業範囲

- 貨幣製造事業には、貨幣の製造のほか、貨幣の運搬、回収貨幣や地金の保管、回収貨幣の鋳つぶしが含まれており、当該事業レビューの対象はこれらに必要な経費。また、法人全体にかかる一般管理費、人件費及び研究開発費といった法人共通経費の一部も貨幣製造費で措置している。
- 今後、貨幣の製造量が減少した場合、原材料費や光熱水料などの変動費の削減が可能となるが、地金の保管、鋳つぶしにかかる経費や法人共通経費などの固定費の削減幅は限定的となる見込み。
- 日本銀行の公表資料によれば、「現金に対する需要がある限り、日本銀行は、現金の供給についても責任をもって続けていく」とされており、今後も当面は貨幣の供給は必要と考えられる。また、多量の偽造貨幣が発見された場合には緊急で改鋳することも想定されることから貨幣の製造体制は維持する必要。そのため、外国貨幣の製造等も含め経営資源の有効活用の検討も必要。
- なお、貨幣製造における研究開発は、偽造抵抗力の強化等に向け、独自の偽造防止技術の開発、製造技術の高度化、製造工程の効率化等につながる研究であり、CBDCの研究・検討については、政府・日銀が行うこととしている。



3.(7) 貨幣製造費において今後見込まれる重点課題

- 貨幣の流通量が減少しているときは、貨幣製造量が減少し、回収が増加していることから、鑄つぶし費用や保管に要する費用が必要となる。
- 従来の貨幣製造費は、新規に貨幣を製造する工程に重点を置く予算配分としていたが、回収貨幣が増加する局面においては、滞りなく回収貨幣を処理する工程に予算配分をシフトしていく必要。
- 鑄つぶした貨幣は、次の貨幣の材料とする他、市中に売却することで財政貢献が可能。



入札による地金の市中売却実績

種類	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	数量(t)	売払収入(億円)	数量(t)	売払収入(億円)	数量(t)	売払収入(億円)	数量(t)	売払収入(億円)	数量(t)	売払収入(億円)
青銅	-	-	101	0.7	100	0.6	-	-	-	-
黄銅	-	-	-	-	50	0.2	-	-	-	-
アルミ	-	-	148	0.3	150	0.3	250	0.5	494	1.6
計	-	-	249	1.0	301	1.1	250	0.5	494	1.6

4. 「貨幣の製造に必要な経費」の政策評価との関係

令和3年度政策評価書において、「貨幣の製造に必要な経費」が関係する政策目標は次のとおり。

政策目標 4－1：通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止

「貨幣の製造に必要な経費」は、当該政策目標に係る予算額の一部であり、令和3年度政策評価事前分析表に記載している。

- ◆ 政策目標を達成するための施策
- (4-1-1) 「通貨の円滑な供給」
(4-1-2) 「偽造通貨対策の推進」
(4-1-3) 「国家的な記念事業としての記念貨幣の発行」
(4-1-4) 「貨幣回収準備資金の保有する地金の適正な管理」
(4-1-5) 「通貨に対する信頼の維持・向上のための広報活動」

←「貨幣の製造に必要な経費」が関係する施策



【施策の評価】

「貨幣の製造に必要な経費」が関係する施策(4－1－1)(4－1－2)(4－1－3)(4－1－4)については、「目標達成」とした。

測定指標(定性的指標)	政4-1-1-B-1 通貨を円滑に供給するための製造計画の策定等の適切な実行
目標年度	令和3年度
施策の進捗状況(目標)	通貨を円滑に供給できるように製造計画の策定等を適切に行う
施策の進捗状況(実績)	<u>令和3年度に製造する通貨については</u>、日本銀行と連携しつつ市中の流通状況や摩損の状況を適切に把握すること等を通じて、<u>製造に必要な数量を精査した</u>。具体的には、市中の流通状況を踏まえて、<u>製造計画を策定するとともに</u>、このうち貨幣については<u>年度途中で製造計画を改定</u>し、五十円貨幣、十円貨幣及び一円貨幣の製造枚数を引き下げた。 その上で、日本銀行券及び貨幣の製造計画を、独立行政法人国立印刷局及び独立行政法人造幣局に指示し、<u>日本銀行券及び貨幣を確実に製造させることで、通貨を円滑に供給した</u>。

ロジックモデル(貨幣の製造に必要な経費)

事業の目的

国民生活に不可欠な貨幣について、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造管理の下で、貨幣を確実に製造し、円滑に供給すること。

現状把握、課題

キャッシュレス化の進展等により、貨幣の流通高の減少が見込まれる。一方で、偽造抵抗強化の観点から令和3年度に発行を開始した新しい500円貨幣の円滑な流通を図る必要がある。これらを踏まえ、貨幣の発行、引換及び回収の円滑な実施を図るため、貨幣の製造、鋳つぶし、地金の保管等を適切に行うことができる体制を維持する。

インプット (資源)

アクティビティ (活動内容)

アウトプット (活動目標)

アウトカム (成果目標)

インパクト (政策効果)

○予算の確保
令和3年度補正
後 予 算：
17,983百万円

※ 令和4年度予
算：17,138百万
円

○貨幣の流通状況等
を適切に把握した上で
貨幣製造計画を策定
し、造幣局に製造を指
示

➢ 財務大臣は、独立行政
法人造幣局法第12条
に基づき、「貨幣製造計
画」を策定し、造幣局に
製造を指示している。

○貨幣の流通状況等
を適切に把握した上で
造幣局に対し貨幣の
回収を指示し、回収貨
幣を適切に活用

○財務大臣の定める貨幣製造
計画の確実な達成

貨幣の製造枚数※
・令和元年度 1,020,318千枚
・令和2年度 1,006,625千枚
・令和3年度 822,260千枚
・令和4年度 814,070千枚
(見込)

※ 記念貨幣を含む

○造幣局に対する適切な地金
(回収貨幣)の交付

造幣局に対する地金交付量
・令和元年度 4,145.5 t
・令和2年度 3,381.3 t
・令和3年度 1,993.6 t
・令和4年度 3,222.4 t (見込)

○偽造困難・純正画一な貨幣
の製造による、国民が安心して
貨幣を使用できる状況の維持
○確実・安定的製造による必
要十分な貨幣の円滑な供給

【達成状況】
令和元～3年度において、市
中の貨幣流通需要に応えられ
ない状況や大量の偽造貨幣の
流通等、経済取引が阻害され
る状況は生じていない。

○貨幣製造計画の達
成割合

・令和元年度 100%
・令和2年度 100%
・令和3年度 100%

※ 改定後製造計画により
算出

○回収した旧貨をリサイクル原料として貨幣(500円貨)
を製造した割合

・令和元年度 88.6% (100.1%)
・令和2年度 42.2% (46.6%) ※1
・令和3年度 8.6% (14.0%) ※2

※ 括弧内は目標達成度

※1貨幣回収量の減により、再利用可能な回収貨幣が不足、投入割合が
低下。
※2新型コロナウイルス感染症による、市中の金銭機器の改修作業等への
影響を踏まえた新貨の改鋳時期の延期、製造貨種変更を実施。

○通貨に対する
信頼の維持